

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)		令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
	企画総務課	深井駅周辺地域活性化事業	98,500	98,500	深井駅周辺地域活性化の拠点整備に係る関連業務	98,500	98,500	要求通り	-	1
	自治推進課	地域会館整備事業(中区)	25,300	19,300	地域会館整備費補助金・地域会館大規模改修補助金	24,000	18,000	内容を精査	対象、規模等の精査	4

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分	新規・拡充
事務事業名	深井駅周辺地域活性化事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	中区役所	事業番号	212-016
	局	部	企画総務 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	-	施策	-
			無	取組の方向性			
		寄与するKPI	有・無	指標名			
			無	現状値	-	目標値	-
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3
			有	取組			
		寄与するKPI	有・無	指標名			
			無	現状値	-	目標値	-

2	関連計画			
3	事業開始年度	令和 3 年度	終了（予定）年度	令和 - 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	中区役所
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	中区民及び深井駅周辺来訪者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	深井駅周辺の地域活性化を図るため、水質池公園において民間活力を導入し、公園と商業・サービス機能等を一体的に整備することにより、市内外からの来訪による賑わいの創出を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	深井駅周辺地域活性化の拠点となる施設整備のため、令和3年度は、民間活力導入にあたっての最適な事業スキーム、管理・運営手法等を確定し、令和4年度は、拠点整備実現に向け、必要となる関連業務の実施と併せ、体制整備を行う。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	業務委託事業者
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	複数の事業者から広く優れた提案を受ける					
	当該目標を設定した理由	深井駅周辺に新たな魅力拠点を創出するため				
	目標に対する実績	新規事業のため実績なし				
12	定性的な活動目標					
	事業者公募に向けた募集要領の作成・水質池地質調査・公園整備設計等を実施					
	当該目標を設定した理由	令和3年度に確定した事業方針をもとに、事業者公募に向けて募集要項の内容等について精度を高める必要があるため				
	目標に対する実績	新規事業のため実績なし				

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	深井駅周辺地域活性化事業	事業番号	212-016
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
		事業費 (a)			0	0	0
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源				3,282	98,500

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R3	予算				R3	予算		
		サウンディング型事業委託調査	R3	予算	3,000	3,000	不動産鑑定業務	R3	予算	0	0
			R4	予算	0	0		R4	予算	3,000	3,000
		事業者募集要項及び公募選定支援業務	R3	予算	0	0	都市計画図書の作成にかかる費用	R3	予算	0	0
			R4	予算	22,800	22,800		R4	予算	1,000	1,000
		水質池埋立造成に伴う地質調査及び設計業務	R3	予算	0	0	報酬	R3	予算	82	0
			R4	予算	40,000	40,000		R4	予算	0	0
		公園整備設計業務	R3	予算	0	0	旅費	R3	予算	200	200
			R4	予算	25,700	25,700		R4	予算	0	0
		境界確定業務	R3	予算	0	0		R3	予算		
			R4	予算	6,000	6,000		R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R4 ~ R5	要求額	16,000
----	----	---------	-----	--------

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	民間活力導入にあたっての最適な事業スキーム、管理・運営手法等の検討
	R4	募集要項の作成、水質池公園測量及び地質調査等の実施
	R5以降	事業者公募

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	事業者公募に向けて、必要な業務委託費用（募集要項の作成・水質池地質調査・公園整備設計等）を要求する。
----	---------	--

深井駅周辺地域活性化事業



◆中区のめざす将来像

～みんなが**安心**を感じ、
魅力をつなぎ、**活力**を生む～
成長の歩みを止めない中区

◆めざす将来像を構成する要素

3つの基本要素と7つの分野別要素

将来像構成図



将来像実現をけん引する先行的取組

(仮称) 深井駅周辺地域活性化プロジェクト

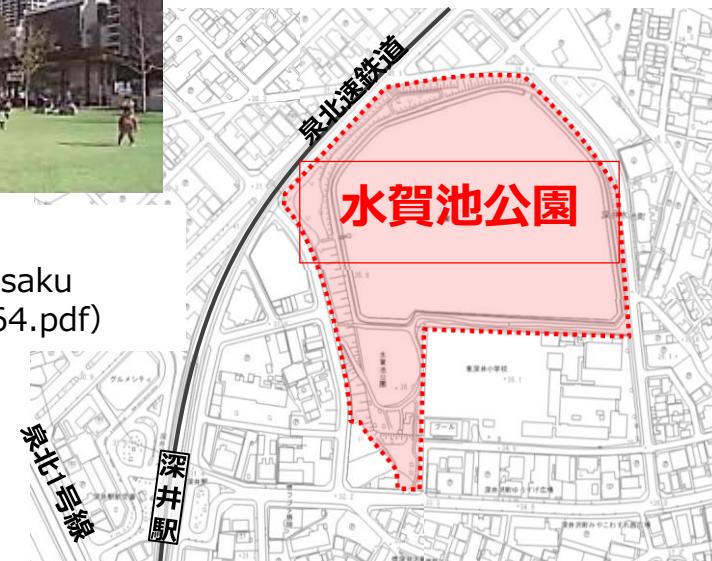
◆水賀池公園の土地利用転換 (民間活力の導入) による利活用

深井駅に近接する市有地である水賀池公園において、民間活力導入の手法で利活用を図り、地域活性化の起爆剤とする。



◀左 写真
民間との連携イメージ
<天王寺公園>

出典 国土交通省ウェブサイト
(<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/content/001388164.pdf>)



右 位置図▶
<水賀池公園>

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	新規・拡充
		事務事業分類	A 一般事務事業
一般会計			
事務事業名	地域会館整備事業 (中区)		事業番号 212-009
担当部署名	中区役所	局	部 自治推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—	—	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3
			有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	—	—
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画						
3	事業開始年度		昭和 55 年度	終了 (予定) 年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市地域会館整備費補助金交付要綱、堺市地域会館大規模改修補助金交付要綱等				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	校区自治連合会が実施する地域会館の新築及び建替工事や、大規模改修工事
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域住民の自主的な地域活動を促進するため、小学校区ごとに整備されている地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設 (以下「地域会館」という。) の整備や大規模改修を支援することにより、地域住民の文化の向上と福祉の増進を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・校区自治連合会が地域会館の整備や大規模改修を実施する際に要する経費の一部を補助 ・地域会館建設用地を、市が調達し、校区自治連合会に対し無償貸付を実施
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	各校区自治連合会
10	公民連携・協働事業	堺市自治連合協議会

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み		目標		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 終了(予定)年度	
11 校区地域会館の整備状況	館	目標値	13	13	13	13	
		実績値	12	12			
		達成率	92%	92%			
当該指標を選定した理由		地域コミュニティ活動の拠点となる地域会館の整備状況は、地域住民の文化の向上と福祉の増進を図る指標となるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		実績値以上・整備された地域会館の校区数					
12 地域会館の新築及び建替、大規模改修補助件数	件	実績	令和2年度	実績見込み	令和3年度	目標	令和4年度
		目標値	1	2	3		
		実績値	0	2			
達成率		0%	100%				
当該指標を選定した理由		地域会館の新築及び建替、大規模改修に対して計画的に補助することによって、地域活動の環境整備を行い、地域住民の文化向上と福祉の増進に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標値 = 新築及び建替、大規模改修予定件数					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	地域会館整備事業 (中区)	事業番号	212-009
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財源内訳	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	0	0	0	11,800	25,300
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 (<small>公共施設等特別整備基金繰入金 交通安全対策債</small>)				10,000	25,000
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	0	0	0	1,800	300

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
			R	予算				R	予算		
		地域会館整備費補助 (新築・建替・大規模改修)	R3	予算	10,000	0		R3	予算		
			R4	予算	24,000	0		R4	予算		
		元深井出張所跡地整備費	R3	予算	100	100		R3	予算		
			R4	予算	1,200	200		R4	予算		
		除草作業費	R3	予算	0	0		R3	予算		
			R4	予算	100	100		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)		
15	期間	R ~ R	要求額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・地域会館整備費補助金：昭和55年度に要綱制定、平成2年度に補助上限額等拡充の要綱改正を実施 ・堺市地域会館建設用地等の購入に関する要綱：平成2年度に要綱制定 ・地域会館大規模改修補助金：平成10年度に要綱制定
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・地域会館整備費補助金の上限額の見直し (拡充) ・地域会館大規模改修補助金の上限額及び補助率の見直し (拡充)
	R5以降	継続実施

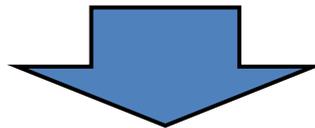
Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>国土交通省が公表する建設工事費デフレータの数値が補助金制度創設時と比べ上昇するなど、建設工事実質額が高騰しているが、現行の補助金制度は長年建設コストの増加に対応しておらず、地域の費用負担が過大になっている。自治会や市議会から、補助上限額等の見直し (拡充) を求められており、地域会館整備費補助及び大規模改修補助の補助上限額等の拡充を図る。</p> <p>【地域会館整備費補助金】 ○補助上限額を4,500万円に拡充 (現行3,500万円)</p> <p>【大規模改修補助金】 ○補助上限額を800万円に拡充 (現行500万円) ○補助率を2/3に拡充 (現行1/2)</p> <p>※財源には全額「公共施設等特別整備基金」を充当。</p>
----	---------	---

地域会館整備費補助金の補助上限額の引き上げについて（拡充）

【経過と課題】

- 地域会館は、小学校区内の住民のコミュニティ活動の拠点であり、地域住民の文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする施設であるとともに、災害時の避難所にもなるなど公共的な役割が大きい施設である。
- 地域会館整備費補助金制度は、昭和 55 年度に創設し、当時の補助内容は、補助率 9/10、補助上限額 3000 万円であった。その後、平成 2 年度に、補助上限額を 3500 万円に改正したが、それ以降、補助率及び補助上限額の見直しは行っていない。
- 令和 3 年 3 月の全国労務費単価が平成 24 年度に比べ 53.5%上昇するなど、工事費単価が高騰しており、現行の補助制度では、校区自治連合会にとって、施設の整備・建替への備えが大きな負担となっている。また、堺市自治連合協議会や市議会からも補助上限額の引き上げに関する要望が寄せられている。



【対応策】

長年、制度の見直しを行っていないことと、建設コストの上昇を踏まえ「地域会館整備費補助金」の補助上限額を現行の 3500 万円から 4500 万円に引き上げ、地域の負担軽減を図る。

地域会館大規模改修補助金の補助率及び補助上限額の引き上げについて（拡充）

【経過と課題】

- 地域会館は、小学校区内の住民のコミュニティ活動の拠点であり、地域住民の文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする施設であるとともに、災害時の避難所にもなるなど公共的な役割が大きい施設である。
- 地域会館大規模改修補助金制度は平成 10 年度に創設し、地域会館の維持管理上、必要と認められる改修工事に対し、補助率 1/2、補助上限額 500 万円を補助している。制度創設以降、補助率及び補助上限額の見直しは行っていない。
- 令和 3 年 3 月の全国労務費単価が平成 24 年度に比べ 53.5%上昇するなど、工事費単価が高騰しており、現行の補助制度では、校区自治連合会にとって、施設の維持管理等への備えが大きな負担となっており、堺市自治連合協議会及び市議会からも補助上限額の引き上げに関する要望が寄せられている。



【対応策】

長年、制度の見直しを行っていないことと、建設コストの上昇を踏まえ「地域会館大規模改修補助金」の補助率及び補助上限額を次のとおり引き上げ、地域の負担軽減を図る。

- ①補助率：1/2 から 2/3 に引き上げる。
- ②補助上限額：500 万円から 800 万円に引き上げる。